いわき明星大学研究紀要　人文学・社会科学・情報学篇　第２号（通巻第 30 号）2017 年

# 国家統合型経済システムの市場化

末　永　　　茂

## はじめに

経済発展ないし成長過程で国家介入の形態が漸次変更されることは、不断に見られる現象である。その形態には、国家資本主義・国家社会主義・集産主義・全体主義・社会主義・共産主義・戦時共産主義・国家統制・軍国主義・開発独裁・官僚資本主義等がある。これらを「多様な資本主義」として、つまり時代的・地域的多様性と捉えるのか、あるいは、国家介入の段階的認識として、いわゆる異なった経済的政治的「体制論」として捉えるのか。これは、論者によって主義・主張は変わってくる。単なる国家介入の政策的問題として定性的・定量的分析を超えて、社会システムの根幹をなす相違、そしてそれらを対立概念として捉えるのか、否か。この問題は、結局は歴史時間の設定期間とビジョンに係る問題でもある。

本稿は主に中国経済のシステム分析を事例として扱いながら、これらの成長経済の成果と課題についてどのように措定するか、検討してみたい。

## 第１章　政策の経済哲学的考察

2009 年に中国は日本の GDP とクロスし、以後アメリカに次ぐ世界第２位の座についた。この頃から中国は社会主義の看板を外していないが、実態として国内経済は資本主義とそう変わらないのではないか、と見る向きが広がってきた。中国「国家資本主義」論がそれである。これを簡略に紹介したものに、田中修の論考がある（注１）。だが、筆者は 70 年代初頭から、中国経済は激しい国内政治闘争（大躍進から文化大革命期）下にある中でも、経済システムは社会主義的なものではなく、国家資本主義的であるとの見方をしていたので、さほど驚くべき議論ではなく、今更との観念が強い。如何なる諸国も、経済成長は統制的であれ自由主義的であれ、資本主義的にならざるを得ないとの確信・歴史観からである（注２）。

さて、この体制論あるいは政策論を考察するにあたって、中国経済の発展過程をやや政策哲学的観点から掘り下げてみたい。中国は周知の如く、広大な農村を抱えた典型的な伝統社会であったし、長い間、近代的経済成長が悲願であり、「生産の増加」を達成するために政府は苦闘してきた。これとマルクス・レーニン主義、毛沢東思想を如何にリンクさせるかは大問題である。経済成長のためには生産技術の開発導入と、それを支える科学思想が齟齬なく結びついていなければならない。これが産業革命以後の工業化に成功した諸国の普遍的な教訓である。

スーパー・ローテクともいえる「経験と勘」に頼る職人的な技術系や、外国技術の模倣的・形式的導入は真に生産増強には結びつかないことは明らかである。成長経済では前近代的でかつ非

民主主義的なイメージが伴う観念は捨てなければならない。だが､これを超えるものとしての｢科学主義｣というものはどうであろうか。科学思想は神への接近であり､絶対･普遍への挑戦である。アリストテレスの「目的論」やヘーゲル的「合目的的」観念は、神に代わる観念であるが、近代科学的観念もまたその隘路に陥りやすい。科学的社会主義といわれるマルクス主義の政治体制も同様である。志向形成の青年期には「神的な観念」は、いつの時代でも魅力的に映る。だが、それは青春の一時の真理でしかない事を忘れてはならない。

中国社会主義体制はこの問題から永遠に解放されない。ここに社会主義市場経済のジレンマがある。科学的絶対性への論理的進化・精密化をどんなに追及しても、神に代わる存在としての科学的世界観たる唯物弁証法は、神になることは出来ない。論理的純化という科学主義は神への接近であり、ある種の「思考の遮断」である。社会主義はそれらを行政機構によって実現しなければならない。裁判による「判決・判例」と強制的な「収容」政策がそれである。だが、現実の社会は全的に精密な機械に成り得ない。労働概念も実体概念化から関数概念化し、価値体系を相関関係に置き換えることが出来るが、社会関係を物理的に置き換えなければならないところに、社会矛盾の根源がある。

科学思想と生産技術体系は有用な人類史的獲得物である。だが、唯物論的世界観やそれに基づく社会計画論も絶対普遍性からは距離がある。対して、一定の距離を保つ論理実証主義は、価値の相対化の上に成立する哲学であるから､そこには「遊び」がある分､事態に対して柔軟である。

加藤寛はソ連の経済政策をイデオロギー問題からひとまず切り離して、中央集権的計画経済による強力な工業化政策として、純経済問題として分析している。加藤はクズネッツの業績に依拠しながら、米ソの限界資本係数の比較を行っている。結果は、1879-1929 年のアメリカは 3.0-3.2、1880-1929 年のソ連は 2.8 であったことを指摘し、経済システムの相違説を排除している(注3)。但し、投資構造の詳細を見ると、アメリカは鉄道業に、ソ連は金属工業にそれぞれ傾斜しているという特徴はある。しかも、加藤はソ連の計画経済期に入ってからの高い成長実績も認めている。だが、それはソ連工業化の急速な初期条件下でのガーシェンクローン的後発性に、その要因を求めている。つまり、これは体制問題ではなく、単なる経済資源の配分問題にすぎない、と捉えられるのである。

この視点を中国の経済政策としてみた場合､より鮮明になる。いわゆる鄧小平の「白猫黒猫論」がそれである。ポスト毛沢東直後の政局と経済運営は混乱をきたした。それに終止符を打ったのが鄧小平である。鄧小平は 1978 年 12 月の「第 11 期３中全会」で、経済政策を一変させる方針を打ち出した。｢不管黒猫白猫、捉到老鼠就是好猫」のスローガン＝「白猫黒猫論」は、経済の政治的分配から経済成長を優先させようとする政策転換である。換言すれば､「階級闘争路線」の放棄がそれにあたる。階級闘争路線とは制限的な国内経済を成長なしに、あるいは停滞的状況下で､主に所得分配を「再分配機能」に重点を置きながら運営しようとする政策である。従って、増え続ける中国的人口圧の中で、国民経済は長期的に貧困層を解消できない。これを大転換したのが「白猫黒猫論」であり、1984 年の香港返還「一国二制度」の導入と、さらなる成長路線を訴える政策体系が 1992 年の「南巡講話」である。

翻って、社会主義政策の根幹とは何であったのかを、思い出してみたい。社会主義体制ないし

社会主義政策は産業・企業の国有化に基本がある。基幹産業や特定の大企業を法的強制によって国有化を推進し、労働者統制を図り、実質的に企業経営を労働者と職員に委ねることにあった。そして、企業相互関係や国家機関を行政的に統合することが、社会主義であった(注４)。鄧小平の政策は真にこれとは逆である。一体、中国は社会主義なのか資本主義なのか。こうした素朴な疑問が出てくるのは必然である。

## 第２章　中国社会主義あるいは資本主義の現状

董輔礽は 1995 年に計画経済は資源の最適配分を達成できず、資源の膨大な浪費をもたらすと指摘している。その原因として、行政的命令と指令服従による中央管理システムは、企業の自主権や自発性・創意工夫を排除し、引いては技術革新、製品の開発改良を阻害する。そのため製造現場はもちろん、発注元である政府機関も「造られている製品」が、需要があるか、ないかの判断もできなくなってしまう。そして企業会計や損益計算書の意味も失われ、最終的に国家財政の混乱や破綻を招くことになる(注５)と、批判する。

指令的計画経済は非常時では有効に機能する。また機能させなければならない状況下にある。膨大な資源を集中させなければならない期間、つまり戦時下において国内経済は国際市場とリンクせず、自給圏的システムのみで保持される。だが、この経済の需要増大や国際市場の拡大がみられる時代になると、新たな技術革新も導入できず、国内経済は行き詰まるのである(注６)。

中国の「社会主義市場経済」は、こうした国際情勢下において施行された政策体系・体制変換である。董はこの経済システムを「社会的公平 + 市場効率」であると指摘している。つまり、社会的公平を実現する体系に社会主義思想を求めており、主にインフラ整備部門に政府の役割があるとしている。具体的には①国家銀行及び国有の物資貯蔵　②全国鉄道網、鉱業、航空宇宙産業　③非営利の都市交通、低価格住宅　④郵政、都市暖房、ガス供給　⑤通貨発行、武器生産　⑥価格安定のための中堅企業等があげられる(注７)。

この議論は中国の経済問題の観点からのみ論じているので、一見「混合経済」論と大差ないような印象すら受ける。では「国家資本主義論」との関係で、もう少し源流にさかのぼって検討してみたい。もっともこの議論は、バクーニンにも見られるとの指摘もあるが、政策綱領的に確定的に議論されたのはレーニンの「ネップ期」にあるので、これを問題にしたい。レーニンの国家資本主義論は「食糧税について；新政策の意義とその諸条件（1921 年 4 月 21 日）」(注８)で、「食糧税は戦時共産主義から正しい社会主義的な生産物交換への過渡である。1920 年の不作によって激化された極度の荒廃は、大工業を急速に復興することが不可能なために、この過渡を緊急に必要としている。」としている。この政策転換は後に「新経済政策（NEP)」と呼ばれ、ロシアの社会主義化を進める過程における一時退却策であった。国家による政治経済の組織化・統合を図る政策から、市場経済を容認しつつ経済復興を優先しようというのがレーニンの趣旨である。

この政策転換に貢献した論文はブハーリンの『過渡期経済論』(注９)と、これを巡るプレオブラジェンスキーの「社会主義的原蓄」に関する論争である。これらは何れも、基本的に資本主義的部門の社会主義化に向かう中間的段階としての「国家資本主義論」である。だが､現在のイアン・

ブレマー[注10]らの議論は全く異なっている。ブレマーは先進市場経済諸国に対抗するものとして中国を「国家資本主義」ないし「市場レーニン主義」と規定している。2010年頃から盛んに論じられるようになってきた、中国国家資本主義論とそれ以前の論調とでは明らかに異なっている。むしろ逆転の論法ですらある。どちらが正攻法か、あるいは根本的に別の議論が展開されているのかは一先ず置いておく。

ハイエクは『隷属への道』で「社会主義的な見解を持って、中央集権的計画経済の問題を真剣に研究してきた経済学者のかなり多くが、今では単に、計画社会は競争体制と同等の効率を持つだろう、と希望することで満足するようにさえなっている。」としている。そして、彼らは生産性の優位論から、所得分配の公平性に計画経済の正当性を求めるようになっている。だが、「誰が何を所有すべきかを意識的に決定したいのなら、全経済組織を計画化しなければならないということに議論の余地はない」。その結果、「ある誰かの正義の理想を実現するために払わなければならない代価が」、大きいと見做している[注11]。

確かに、社会主義思想の悲劇はその時代性にもあった。それは戦時期に花開いたことである。1847年恐慌以降の19世紀末・終末期であるとか、第1次大戦真只中のロシア的現実、ヨーロッパ崩壊の危機の時代に、戦時体制と混合して社会主義思想が広まった。そして、科学の科学たる故に、万能の科学思想と深く結びつくことによって、ソ連の計画経済化は1928-32年に本格的に開始し、その時代的制約下において、一国主義をとらざるを得なくなる。プランニングの限界は完全情報社会を実現できないことにある。また、世界恐慌による国際的連携の困難性や世界経済のブロック化が進む時代にあっては当然である。もっとも、平時において社会主義体制ないし、思想が普及するかどうかは、また別次元の問題であるが。

ソビエト連邦が戦後経済の過程で、米ソ冷戦下で軍拡競争を基軸に経済成長を実現してきたが、これが経済的民主主義、あるいは民主政治を生み出したのか。これは疑問である。一般に経済成長、特に成熟経済過程に入ると、一社会は概ね民主過程に入るとする議論が多い。だが、近隣アジアの巨大国家が高い経済成長を実現し、分権化と民主政治過程に突入することが、一つの国家運営上望ましいかどうかは、簡単に解を見出し得ない。十数億人を超える超大国の経済発展が直ちに「民主化」で良いのか、という難題である。80年代末にソ連崩壊が始まり東西ドイツは統合され、EU統合が分断国家の統一を図った。この潮流が世界的国家対立を是正する機能はあったが、現在周辺諸国からの不法移民問題でEU離脱問題が浮上している。

最近まで、「東アジア共同体」を創り上げげようという議論が活発だったが、東アジアの政治体制は西欧とはかなり異質である。強固な軍事的国家であり封鎖的とも揶揄される社会＝北朝鮮の余りに異質な政治体制は、その形成を阻んでいる。また、日中韓の経済システムの統合といっても、国家規模と経済構造の大きな差異がそれを、さらに困難にしている。この三国の自由貿易の拡大は年々増加し、経済的相互依存関係は高まるものの、経済統合までの具体的青写真を描くまでには至っていない。

むしろ、「東アジア共同体」とは、現在の中華人民共和国そのものが東アジアの「政治経済的共同体」なのではないか。1949年の人民中国の建国はその版図から見て、中国史において最大規模の統治を実現したものである。それが欧州とは異なった社会主義体制であり、アジアは40

年も前に統合したということではないだろうか。もちろん、これがつまり広範囲の領土の政治統合がアジアにとって幸いしたかどうかは、全く位相の異なった問題である。事実、人民中国の経済建設は困難を極めたし、中国的社会主義政策は大躍進や文化大革命など、未曽有の悲劇も生み出している。これを考えると、我が国は「東アジア共同体」とは別の道を歩むべきである。

## 第３章　急ぎすぎる開発主義

発展途上国の経済開発は概ね「開発独裁」と呼ばれるものである。この開発体制が徐々に官主導型経済システムに変容し、さらに経済成長を呼び起こし、成熟経済の過程に入る。一つの仮説は、その結果として市場化が益々加速し、国内政治経済は分権化し民主化が進展する。この過程をタイプ別に図式化すると、次のようになる。

①先進諸国は資本主義➡国家独占資本主義➡民営化➡資本主義へ

②帝政ロシアは資本主義➡国家資本主義➡社会主義➡資本主義へ

③中国は半植民地状態（中華民国）から社会主義（人民中国）➡国家資本主義
➡資本主義国家統合へ？

確かに資本主義経済は地域・国家によって多様な存在であるから、そのプロセスも多様であってしかるべきである。

石部公男は中国の市場経済化を「完全に市場の動きのみに任せる自由主義市場経済とは異なる。それは国家資本主義とも呼ぶべき市場経済である。」としている。そしてそれを担う企業体は 1970 年代以降事業を開始し、主要なものは 80 年代から創業した国有企業が有力であった。また、これら企業の大量の資金調達は、国家財政からのみでは不十分であるから、株式市場から直接調達することになる(注12)。

1990 年には上海証券取引所が設置されているが、すでに香港証券市場が存在しているため、一国二制度の政治経済体制を容認する過程で、中国国有企業はさらに深圳証券市場をも梃子にして活発な資金調達システムを形成していく。当初、この証券取引は中国人投資家対象の A 株（人民元取引）と外国人対象（日本シェアが圧倒的に高い）の B 株（米ドル・香港ドル取引）に区分されていたが、WTO 加盟（2001 年）以降に統合されることになる。これによって事実上の外貨制限は撤廃されることになる。そして国際取引所連合（WFE）データによると、証券市場の世界シェアで、中国は第２位の地位を占めている。2015 年の世界各国の証券取引総額は 66 兆 US ドルで、アメリカ（ニューヨーク + ナスダック）はその 40.6％、中国（上海 + 深圳 + 香港）は 15.2％、日本は 7.2％である。

中国政府による国有株の放出は株式市場に深刻な影響を与える。中国経済の急速な規模拡大、持続的な成長経済が実現できたとしても既存株主の損失は計り知れない、という見方である。これを回避する施策は、極端な直接金融によらない政府主導の間接金融の活用である。従来の国有企業は非効率が代名詞である。政府が国有企業の再生可能性を判断し、政府保証による金融機関のサポートによって、このハード・ランディングを回避するというのが、国家資本主義の経済システム的基盤である。劇的な企業倒産と大量失業・労働移動を避ける必要から、この政策体系を

保持していかなければならないのも中国の現実である。証券市場でも自由市場に、ある程度のコントロール機能を残している。それがレッドチップ制である。これは香港市場において、中国本土の国有企業や政府管理下や影響下にある事業体あるいは個人が、20から30％の株式保有している企業をリストアップする制度である。

柯隆(注13)は中国経済の普遍的な大問題は国有企業改革と株式市場改革にある、と分析している。改革開放政策以降の成長モデルは、日本モデルの輸出主導型経済政策である。豊富な労働市場と低賃金による、労働集約型産業の広範囲の拡大がそれである。豊富というよりもある意味無尽蔵に近い農村周辺部の労働力を活用するという観点から見れば、かなり「粗放的な日本モデル」である。ゴビ砂漠の急速な拡大や環境問題などの事例を見れば、その形容は修正不要であろう。

低賃金といわれてきた労働集約産業も、最近かなりの賃金上昇が見られる。この壁を打ち破るためには、中国は国内移動制限を解除しなければならない。しかし、これは不動産売買の制限解除や社会主義体制の根幹にもかかわる問題である。「漢江の奇跡」とまで言われた韓国の高度成長期に見られた、ソウルへの農村周辺地域からの「全村移住」政策を中国で再現して良いものであろうか。

柯論文では国有企業改革と株式市場改革を一層進め、非効率な国有企業を市場の論理に任せるべきだという。そして、労働集約型産業から徐々に脱却し、中・高付加価値産業に産業構造を高度化すべきだとしている。これが「新常態」とスローガン化された、一桁成長の中国的景気後退への処方箋だという。もちろんこの経済転換は容易ではない。技術革新を担える経済的インセンティヴ、機構改革など課題は山積しているからである。しかもこれは中国的政治体制、一党支配の硬直した社会組織に係る問題だけに事態は深刻である(注14)。

他方、国際経済の分業関係に深くかかわる、我が国の産業政策との関わりではどうだろうか。高付加価値産業あるいは産業基盤を担う部門まで、中国市場に移転した場合、経済的覇権力だけでなく、中国は必ず国際的な政治的権限までをも強めてくることは必至である。

川島富士雄は中国の経済システムを国家資本主義と規定し、経済活動に政府が必要以上に介入し市場経済を歪めていると指摘する(注15)。川島は柯とほぼ同じ論調で、国民経済の軋轢を解消するため、中国は対外的拡張や産業構造高度化で乗り切るべきだと提言する。WTOに加盟していながら、その原則を守らないケースが多々見られるため、市場原理から言って「普通の資本主義国家」たれ、という意見はもっともである。しかし、事はそう単純ではない。フリーハンドの市場化がもたらす弊害も桁外れに拡大しかねないのが、超大国の通例である。事実、大気汚染に象徴される環境問題などはその一端に過ぎない。周辺国に脅威をもたらす国家であってはならない。むしろ、中国は国内的には社会混乱を回避するためにも、社会主義から資本主義への「過渡期としての国家資本主義」ではなく、長期的「国家資本主義」でなければならないのではないか。国家資本主義のマイナス面は市場を歪曲することに尽きるが、中国のような超歴史的に覇権力の強い国家は、ある程度のコントロール機能から完全に自由であってはならない。

この点に関連して、中兼和津次はより現実的な見方をしている。「もし単純化して経済体制として資本主義を『市場＋私有制』として特徴づけるなら、中国は資本主義そのものではないが、限りなく資本主義に近いし（あるいは『中国的特色のある資本主義』)、『資本主義経済体制＋権

威主義政治体制』を開発独裁と定義するなら、中国の今の体制は十分開発独裁と呼ぶに値する」(注16)。しかしながら、こうした問題が中国を規定するものではない、としている。

中国社会の体制を中兼は「社会の隅々まで党権力を張り巡らし、国家、社会（企業）、党を一体化させ、政治統制を完璧なものに仕立て上げているかどうか、にあるように思う」。つまり「中国の党と警察による社会統制の強さ」(注17)にあるとしている。「台湾では確かに開発独裁のパラドックスが起き、一定の経済発展水準を遂げたあと政治体制の民主化が進んだが、中国ではそうしたパラドックスはなかなか起こりにくい」(注18)としている。だが、これは起こしてはならない課題、であると考えるべきなのではないか。中国の民主化は国家の分解、周辺諸国への津波のような悪影響が考えられるからである。中国のグローバル化は資本主義化と一体の関係にあり、世界経済の存在形態に係る大きな政治問題でもある。

## 第４章　資本主義の多様な諸形態；残された課題

不断に変化する資本主義経済は各国・各地域の多様性に満ちている。むしろ、この多様性が資本主義の資本主義たる所以である。高度化なのか、累積的変遷なのかは別にしても、現代資本主義は19世紀的資本主義から、遠く離れていることだけは確かである。20世紀前半の世界大戦の時代と異なって、21世紀初頭の世界は小規模紛争が常に渦巻いている世界である。それ故、各国政府は政治統合としての強い国家権力の維持が求められている。個人的自由とそれに基づく民主化は世界人民の究極の理念である。しかし、これまで見たように「資本主義➡国家資本主義➡社会主義➡資本主義」あるいは「資本主義➡国家独占資本主義➡民営化➡資本主義」という経路を経ようと、非民主化や制限的民主主義の政治的要請は、常に働く。

社会主義国から比較的スムーズに市場経済化し民主化した事例として、ハンガリーが挙げられる。しかも、この移行によって良好な経済成長を実現している(注19)。社会主義移行体制下の民主化は複数政党制、自由選挙、法の支配、行政透明化が指標になる。ハンガリーはいずれもこれをクリアーしている。さらに、92年にはチェコスロバキア、ポーランドと共にEU準加盟、外資導入による企業の生産性向上、民営化の一段の推進を図り、対外投資も実施する段階にまで進んだ(注20)。また、国益保護の観点から慎重であるべきとされた「エネルギー部門」「通信部門」も、対外債務削減のために売却が進んだのである(注21)。

だが、ここで注意しなければならないことは、ハンガリーは1,000万人規模の小国家である。韓国の5,000万人規模の１/５に過ぎない。１人当りGDPも両国比較で半分以下の国家に過ぎない。これに対して中国は巨大であり、長い大帝国の歴史を持つ国家である。人民中国の移行経済問題では小国の教訓を適用できない。

また、「多様な資本主義」論には、歴史的に形成された社会・政治的風土の他に、地理的・自然的風土の影響や地政学的な含意も考慮しなければならない。この要因を考えただけでも中国の一党独裁は当分崩せない。管理された市場経済や国家統合型市場経済も資本主義の多様性としての在り方である。市場と国家の異型接合は中国的課題の典型をなしている。「社会主義市場経済」のアキレス腱は戸籍制度と不動産問題である。

この点に関して毛利和子は次のように指摘している。「05年からは、一部の地域で『都市農村統一戸籍制度』などが試験的に行われている。だが、それでも、農業戸籍と非農業戸籍、本地人と外来人という二重の区別は厳然としてあり、二元的制度そのものには手がついていない」。続けて「農民を土地に縛りつけていた物資配給制度や職業の分配がなくなり、物も人も都市・農村の境界を超えて動いているのに、戸籍制度だけ二元的であり続け、身分としての農民が存在し続ける理由は何か。一つは、戸籍制度をめぐって既得権益が残っているからである。企業にとっても軍隊にとっても農村労働力は安ければ安いほどよい。もう一つは、数億の農民を都市住民にするには膨大なコストがかかるからである」(注21)としている。

この規制を外せば、中国は長い間の伝統経済から解き放たれ、怒涛の人口移動が開始する。韓国を典型とする東南アジア諸国の高度成長は、プッシュ型であれプル型であれ、村単位で首都圏に人口が移動したことは良く知られている。だが、社会意識や経済的動機を考慮すれば、中国のダイナミズムはそれ以上だと推測される。農業・農村問題とリンクさせた都市政策の制限や社会（保障）政策の諸課題は、政治的自由・民権・公共問題と深く関連している。血族の強い結びつきで社会規範が形成されている中国にとって、家族形態の変容あるいは個人化現象の進展は、西欧型個人主義や追いつかない社会保障制度と相俟って、これまでとは違った経済的問題を引き起こすだろう。

経済発展と民主化の進展に関連する論考には、甲斐信好の考察がある(注22)。この論文は開発主義がアジア諸国では、必ずしも西欧的個人主義に基づいて、民主化が進展していないことを指摘する一方、新中間層の形成が社会階層の新たな軋轢を生む可能性も視野に入れている。そして、社会安定の方策として、家族をコアにした非西欧的「民主化」も有り得るとしている。

他方、東アジアの民主化の進展は国際政治にも大きな影響を与えるものと考えられる。しかも、モーゲンソーは普遍的宗教、人道主義、世界主義等の「超国家的な諸力は、今日、国民を特定の国境内に統合しそれによって外の世界から分離してしまう力と比べれば、比較にならないほど弱い。」(注23)と指摘している。この論点は重要である。経済発展がストレートに民主化を誘発したり、社会の個人化が進んだ場合、様々な統治上の問題が浮上してくる。政府は如何なる事態においても、「市場の失敗」を事前に充分補完した上で、政治的安定を保持しうる政治システム（社会主義的であれ何であれ）、つまり、ある程度の強権的な秩序維持機能を常時持っていなければならない。

## おわりに

中国国家の歴史的本性は広大な「後背地」を有していることである。その「後背地」は、地理的・空間的にもそうであるが、それはより社会構造論的に立体的なものである。仮に、中国は如何に経済成長したとしても、少数例外的な西欧型民主主義を全面的に実現できるものではないだろう。なぜなら、中国はモザイク的で巨大過ぎるからである。そして、またそれが中国の存在を世界大に、させているのである。

国家資本主義論の概念論争を踏まえながらも、結局において、中国は自由な資本主義国家や分

権的な西欧型＝中小規模国家であるよりも、大陸結合型の国家として、政治力学的に安定した国家を目指すべきである。市場経済システムは古代からの「バザール経済」に端を発している。つまり、これは都市交易の中で発達したシステムであり、市場の拡大は国内経済の全都市化現象や一極集中（EU のドイツ集中、我が国の東京集中）を招く。こうした高過密な集中は何をもたらすのか。

国家は統治されなければならない。そして、巨大な人口圧の只中にあっても、国家の分解など有り得ない。従って、現時点では社会主義からの「過渡としての国家資本主義」論ではなく、「国家統合型システム」は如何にあるべきなのか、を議論されなければならない。

## 注

（注１）田中（2013）、pp.64-68
（注２）戦時急務の短期間に制限的な計画経済は例外である。これは有効であり、また避けられない。だがこれが固定的・長期間に及んだ場合、その弊害が露呈する。拙稿「インドと中国の初期経済計画の諸問題」財団法人アジア政経学会『アジア研究』第35巻第２号、1989年２月。
（注３）加藤（1968）、p.49-56. なお、経済政策の理論的判断については塩野谷祐一（2009）を参照。
（注４）副島（1974）、pp.62-63
（注５）董（1995）、p.3
（注６）前掲、p.5
（注７）前掲、p.13
（注８）レーニン（1959）、pp.354-395
（注９）ブハーリン（1969）
（注10）ブレマー（2011）
（注11）ハイエク（1992）、p.125
（注12）石部（2003）、p.25
（注13）柯（2016）、pp.59-66
（注14）安室（2016）、pp.43-48
（注15）川島（2015）
（注16）中兼（2012）、p.232
（注17）前掲、p.239
（注18）前掲、p.241
（注19）鹿島（2002）、p.199
（注20）前掲、p.212
（注21）毛利（2012）、p.15
（注22）甲斐「経済発展と民主化」渡辺編（2000）、pp.3-20
（注23）モーゲンソー（2013）中巻、p.346

## 参考文献

１．Ian Bremmer, *The end of the Free Market ; who wins the war between states and corporations?*, Portfolio, 2010.
有賀裕子訳『自由市場の終焉；国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞出版社、2011年。
２．Angus Burgin, *The Great Persuasion ; Reinventing Free Markets since the Depression*, Harvard University Press, 2012.
３．E.H.Carr, *Socialism In One Country ; A History of Soviet Russia*,1924-1926.

南塚信吾訳『一国社会主義１；ソビエト・ロシア史（経済編)』(新装版)、みすず書房、1999年。
4．F.A.Hayek, *The Road to Serfdom*, 1944. 西山千明訳『隷属への道』春秋社、1992年。
5．Hans J.Morgenthau, *Politics Among Nations ; The Struggle Power and Peace*, McGraw-Hill Companies, 1993. 原彬久監訳『国際政治;権力と平和』岩波書店、2013年。
6．Alec Nove, *The Soviet Economy ; An Introduction*, 1966. 公文俊平訳『ソ連経済』岩波書店、1967年。
7．ブハーリン、救仁郷繁訳『過渡期経済論』現代思潮社、1969年。
8．木原正雄訳『レーニン経済学評注』大月書店、1974年。
9．石部公男、「中国における社会主義市場経済」聖学院大学『聖学院大学論叢』第**15**巻第２号、2003年３月。
10. 小澤光利「『組織された資本主義』と『国家資本主義』;現代資本主義の把握のために」法政大学経済学部学会『經濟志林』第**80**巻第２号、2012年12月。
11. 柯 隆「注目される中国国営企業改革の成否；転換期の中国経済の政策課題」『世界経済評論』国際貿易投資研究所、通巻**682**号（復刊第１号)、2016年１月。
12. 鹿島正裕「社会主義から民主主義・市場経済への移行」金沢大学法学部『金沢法学』第**45**巻第１号、2002年11月。
13. 川島富士雄「自由市場国と国家資本主義の衝突と貿易摩擦」国際経済学会全国大会・共通論題報告論文、2015年11月７日。
14. 塩野谷祐一『経済哲学原理；解釈学的接近』東大出版会、2009年。
15. 田中修「世界経済危機を契機に資本主義の多様性を考える」財務省『ファイナンス』2013年７月。
16. 董輔礽「中国社会主義市場経済体制に関する諸問題」立命館大学経済学会『立命館經濟學』第**44**巻第６号、1995年９月。
17. 中兼和津次「社会主義経済の崩壊と経済体制」東京大学経済学会『經濟學論集』第**58**巻第４号、1993年１月。
18. 安室健一「中国経済・産業の未来と日本への影響」『世界経済評論』国際貿易投資研究所、通巻683号（復刊第２号)、2016年３月。
19. 加藤寛『計画経済の成長方式』ダイヤモンド社、1968年。
20. 副島種典『社会主義経済の基礎理論』東洋経済新報社、1974年。
21. 中兼和津次『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会、2012年。
22. 東アジア共同体評議会編『東アジア共同体白書2010』たちばな出版、2010年。
23. 古澤賢治『中国の経済建設過程に見る「社会主義的原蓄」の一考察』現代中国研究叢書、第ＸＸⅢ巻、財団法人アジア政経学会、1985年。
24.『レーニン全集』第**32**巻、1959年。
25. 渡辺利夫編『国際開発学（Ⅱ)』東洋経済新報社、2000年。

（すえなが　しげる／経済学）